

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・11月初めにマラソン大会が開催され、5000人を超える参加者があるため、当市中心部ではホテルのみならず、飲食、交通、土産などで売上増加が見込まれる。また、11月下旬には集客力のあるクリスマスイベントの開催が決定しており、衣料品以外の業種での売上増加が期待できる。
		家電量販店（地区統括） 観光型ホテル（スタッフ） 旅行代理店（従業員） 住宅販売会社（経営者）	・歳末に入り、消費税増税の影響が落ち着くことを期待している。 ・大型のコンサートやイベントの開催が予定されているほか、10月から翌年3月にかけて、上海からの直行チャーター便の設定があるため、宿泊客数の増加を見込んでいる。 ・旅行需要は減少していないため、東京便の供給座席数が前年並みになれば、売上が伸びる。 ・政策金利の超低金利を継続することで、株価や不動産の動向が上向き、消費マインドが徐々に上向くことを期待している。
	変わらない	商店街（代表者）	・消費税率の今後の動向がはっきりしていないため、買回り品、特に高額商材に関しては客の様子見が続く。
		商店街（代表者）	・客のマインドは、まだデフレの中にあり、インフレの方向に動く気配はないため、今後も変わらない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・毎月のことだが、売上が良かったり、悪かったりを繰り返している。特に、良くも悪くもない状況が続いているため、2～3か月先も同じ状況が続く。
		百貨店（売場主任）	・来客数の動きから、商品購入に対する客の意識は回復傾向にあるとみられるが、回復のスピードはゆっくりとしたものとなる。
		百貨店（売場主任）	・現在、外国人観光客の受入体制を整えており、10月以降の外国人観光客の来店が期待できるため、売上の悪化傾向が止まり、ほぼ現状維持で推移することになる。
		百貨店（販売促進担当）	・売上が徐々に回復傾向にあったが、9月は8月よりも悪化しており、一本調子の回復には至っていない。来客数は回復傾向を維持しているが、購買率が大きく悪化しており、衝動買いが生じていない状況がうかがえるため、今後も厳しいまま変わらない。
		スーパー（店長）	・11月に電気料金が値上げされることになれば、客が生活防衛に走ることになる。ただ、高単価商材や高機能商材、高品質商材などが売れている状況から、全体としては変わらない。
		スーパー（店長）	・消費税増税後の消費行動は、必要な物を必要な量でしか買わないなど、消極的で慎重なものに変化している。価格に対してもよりシビアになっている。ただし、安全性や健康志向をうたった商材、機能性商材、話題商品、新商品へのニーズは高いため、全体としては変わらない。
		スーパー（役員）	・来客数の低迷はこのまま続く。また、各カテゴリーで商材の値上げが発表されているため、今後も値上げラッシュが続くことになる。今後も燃料価格が上昇し、電気料金の再値上げが実行されれば、客の財布のひもはますます固くなる。消費者の所得が増えるまで、しばらくは現在の状況が続く。
		コンビニ（エリア担当）	・外食業の営業時間短縮などにより、新たな需要を期待できるエリアがある。また、漁業などの1次産業の状況は流れが変わっており、悪くないものになってきている。一方で、年末に向けて競合他社やディスカウントストアの出店が予定されているため、総合的な状況は変わらない。
		コンビニ（エリア担当）	・当市では年末に向けてコンビニエンスストアで1店、ディスカウントストアで1店の出店が予定されており、競合店が増加することになる。一方、市外では競合店出店の動きもなく、さんまが豊漁なことから漁業関係者による需要が期待できる。市内が悪く、市外が良くなる見込みであるため、全体としては変わらない。
		衣料品専門店（店長）	・消費税増税の影響に加えて、ガソリン価格や灯油価格の上昇、予定されている電気料金の再値上げの影響が懸念される。
		衣料品専門店（店員）	・良くなる理由がない。
		家電量販店（経営者）	・特に売上増加に貢献するような材料もないため、厳しい状態が今後も続く。
		家電量販店（店員）	・暖房機、白物家電などは例年並みの買換え需要が見込めるが、薄型テレビなどのAV商品の需要が見込めない。
		乗用車販売店（従業員）	・この先、市況が良くなるとは思えない。特に当地は市況が上向くまでまだまだ時間がかかる。

	乗用車販売店（従業員）	・特に目立った材料もないため、前年以上の売上は期待できない。
	乗用車販売店（従業員）	・北海道という土地柄もあるが、毎年、冬に向かうにつれて、少し景気が落ち込む面があるため、今後も変わらない。
	乗用車販売店（役員）	・消費者のマインドが冷え込んでいる。ガソリン価格の高騰に加えて、灯油価格の上昇など、寒くなるにつれて身近の生活に影響を及ぼす材料が目立ち、車の購入まで消費が回ってこないことが懸念される。秋以降の新型車の効果に期待するしかない。
	自動車備品販売店（店長）	・タイヤ販売の時期を迎えるが、高額なこともあり、価格にシビアになっている現状から、より低単価の商材が動くことになる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・冬季に向けて暖房用の灯油の販売が始まるが、価格が高騰しているため、節約志向がさらに強くなる。
	高級レストラン（経営者）	・今後、消費税率がさらに上がるかもしれないため、客の財布のひもは固いままである。
	スナック（経営者）	・繁華街の出が少ないため、今後も変わらない。
	タクシー運転手	・この先の予約状況、問い合わせ状況ともにベースが変わっていないため、今後も変わらない。
	通信会社（企画担当）	・競合他社の値引きが激しく、対抗するために単価を下げざるを得ないため、販売量増加が相殺されて横ばいでの推移となる。
	観光名所（従業員）	・今後2～3か月、当地域の観光に特に目立ったプラス要素もマイナス要素も見当たらないため、変わらないまま推移する。
	観光名所（職員）	・今秋の電気料金の再値上げの可能性や来年の消費税増税の可能性など、懸念材料が多々ある一方で、景気回復の実感がないため、今後も変わらない。
	美容室（経営者）	・現役世代に少し生活のゆとりが出てきた反面、年金生活者は年金の目減り感が出てきており、客の来店頻度が少し長くなる傾向が出てきている。
	住宅販売会社（従業員）	・変わるような理由が見付からない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・これから冬を迎えるに当たり、円安の影響で灯油が値上がり傾向にあるため、家計が圧迫される心配がある。また、何よりも電気料金的大幅な値上げが検討されているため、家計のみならず、企業にも負担が重く押しがかかることが懸念される。特に、製造業の工場では、何千万円単位の負担増になるところもある。こうした状況下で、さらなる値上げや消費意欲の減退が危惧されており、消費に多大な影響が出るとみられる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・石油製品価格の高止まりに加えて、円安や電気料金の再値上げの申請、最低賃金の改定などの影響により、冬にかけて景気が悪化することになる。零細企業においては現政権の経済対策の効果もまだ出ていない。
	百貨店（売場主任）	・長期予報によると、今後3か月は例年と変わらない気温で推移するとみられるため、秋物及び冬物のコートへの期待感があるが、現状からは11月以降のおせち、クリスマス商材、歳暮などの需要が非常に厳しい状況で推移するとみられる。
	百貨店（販売促進担当）	・これから冬本番を迎えるに当たり、燃料費が家計に占める割合が高くなるなかで、灯油価格の高止まりに加えて、電気料金の再値上げが見込まれることから、身の回り品以外の出費はますます抑えられる。
	スーパー（店長）	・販売量、売上ともに、7月以降、右肩下がりであるため、先行きの景気の動向について、不透明感を払しょくできない状態にある。
	スーパー（企画担当）	・電気料金の再値上げをめぐる動きに加えて、ガソリン価格や灯油価格の値上がり、消費税増税にともなう3%分の負担感などが家計を徐々に圧迫してきている。財布のひもは徐々に固くなってきているというのが小売現場での実感である。
	スーパー（役員）	・今冬の灯油価格が値上がりする模様であることから、光熱費の出費が増えることが見込まれ、客の節約志向が続く。
	コンビニ（エリア担当）	・光熱費の支出増加により節約志向が強まるため、クリスマス商材や年末商材の単価が低下する。
	衣料品専門店（経営者）	・電気料金の再値上げが認可されれば、各消費物価の上昇とあわせて消費者の負担が増す。
	乗用車販売店（経営者）	・今月は自動車の登録可能日が前年より1日多かったため、前年を上回る販売を期待していたが、期待外れに終わった。また、消費税増税前の駆け込み需要は前年の10月以降に本格化していたため、増税後の反動減が続けば、前年比はますます悪化することになる。

	高級レストラン（スタッフ）	・高級飲食店の景気回復は先が遠い。中国人観光客が増加傾向に転じるなど、明るい話題もあるが、高級店への効果は多くない。一方、厨房では人手不足が深刻化してきており、今後、料理の満足度が下がらないか心配である。募集しても人手が集まらない状況はチェーン飲食店のブラック企業化が叫ばれてから起きているが、最近になって、その傾向が強くなっており、他店からも年齢の若い人の応募が減っていると聞いている。
	高級レストラン（スタッフ）	・各種料金の値上げがあるため、今後についてはやや悪くなる。
	旅行代理店（従業員）	・ボーナス時期を迎えるが、実質的に上向きになるかは不透明である。ボーナスの支給状況が悪ければ、景気は冷え込む公算が強い。
	旅行代理店（従業員）	・消費税増税の影響がまだ続いている。
	旅行代理店（従業員）	・自分自身でも日常の買物で消費税が内税ではないことで購買意欲がそがれることがよくあるため、今後についてはやや悪くなる。
	タクシー運転手	・例年、10～11月はタクシーの利用が少なくなる時期であるが、現在も景気が良くなっていないため、例年と同様に売上が減ることになる。
	タクシー運転手	・消費動向が非常に不透明な状況にある。消費税増税以降、円安による消費品目の値上げが続いているなど、不安材料が多く、今後、冬にかけて消費の低迷状態が続くことになる。
	タクシー運転手	・これから観光客の入込が減ってくる。電話注文も減少傾向になっている。これまでタクシーを利用していた客も節約するようになっており、他の交通機関を利用したり、自家用車に乗せてもらっている。
	通信会社（社員）	・電気料金の再値上げが申請されていることを要因として消費者の節約意識がさらに強くなる。資材価格などが上昇傾向にあり、原油価格も高止まりしているため、冬場の支出増が見込まれるため、景気の悪化が進む。
悪くなる	観光型ホテル（役員）	・貸切バスの新たな運賃・料金制度の導入により、特に当地のような主要空港から遠い地域では、国内の団体客や道内の湯治客、地元の法人客などにおいて、費用が予算を超過することが生じ、今後、オフシーズンにかけて集客がさらに困難となる。先行予約状況も非常に悪化している。また、物価高に加えて、大幅な電気料金の再値上げの申請が認可されれば、急激に収支が悪化することになる。
	旅行代理店（従業員）	・円安傾向がさらに進行しているなか、エボラ出血熱やイスラム過激派によるテロ予告などの要因もあり、現状の海外旅行の需要が改善する見通しが立たない。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光シーズンが終わったため、輸送量が極端に減少することになる。
	住宅販売会社（役員）	・人件費の増加と円安による建築資材価格の上昇により、建築費用が今よりももっと高くなり、分譲マンションの価格もさらに高騰することになる。その結果、分譲マンション市場は縮小することになる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-
	家具製造業（経営者）	・中長期的な展望は別として、あと数か月で消費税増税後の反動から脱却するとみられる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・引き続き現政権の経済対策の効果が持続する。
	変わらない	-
	食料品製造業（従業員）	・今後の受注見通しが、今のところ横ばいであるため、今後も変わらない。
	輸送業（営業担当）	・農産物の作柄が良いため、今後の本州向けの輸送量に期待できる。ただし、一部引請料金の見直しを荷主に実施してもらったが、燃料価格が高止まりしており、運転手不足と合わせて厳しい経営環境にある。
	輸送業（支店長）	・スポット需要を取り込みたくても人の確保が追い付かない。また、運賃改定もまだそれほど進んでおらず、今後も優先してコスト管理を強化していかなければならない状況に変わらない。
	金融業（企画担当）	・年末商戦を迎えるが、物価の上昇から消費マインドの慎重さは変わらない。人手不足は多くの業種に影響を及ぼしており、人件費も増加している。さらに、円安による原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する。外国人観光客は円安の加速と免税店の拡大から増加する。

	司法書士	・今後については、消費税率の再度の引上げの可能性が ことなどから、大都市圏は別として、景気が悪化していく 可能性がある。ただし、どの程度悪化するのかまでは予想で きない。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・これまでの1年間、景気が良くなるという期待感があり、 実際に業績も上向いていた。しかし、今後、さらに良くなる という期待感は薄い。むしろ、今の状態が続くかどうかとい う不安の方が大きい。顧客との打ち合わせのなかでも、先行 き不安から新規開発を見合わせるケースが出てきている。ま た、先行き不安を払しょくするには、今の景気対策では弱ず ぎる。中小企業にも好感感を浸透させるためには、今の景気 対策とは違う観点の政策が必要である。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・燃料価格や原材料価格の高騰に加えて、電気料金の再値上 げが見込まれるなど、顧客を取り巻く環境は悪化の一途をた どっており、景気が回復するような要素は見当たらない。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の仕事量が十分に確保されているため、今後も販売量 を確保できる見込みである。	
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・中東情勢とアメリカの金融緩和の縮小が、ポディーブロー のように効いてくる懸念される。	
	建設業（経営者）	・手持ち仕事量はほぼ横ばいで推移するが、冬季を迎えるな かで、日照時間の減少、降雪による除雪、低温による暖房養 生などにより、生産性が低下するとともにコストが増加する ことになる。特に、設計単価と実態にかい離が生じることで 損益面が厳しくなる。また、人手不足も解消する見込みがな い。	
	建設業（従業員）	・準大手建設会社では、現在稼働中の建築現場の多くが年 内、もしくは年度内に終了するが、その後に新規着手する現 場が少ないため、今後についてはやや悪くなる。	
	通信業（営業担当）	・これまでの1年半程度、景況感の良い状態が持続していた が、取引先及び周辺企業の設備投資、業績拡大もそろそろ踊 り場を迎える兆候が感じられる。しばらく続いてきた当社の 業績拡大も今後はやや下ぶれを始めるとみられる。	
	司法書士	・円安、ガソリン価格の高止まり、灯油価格の上昇の影響が 懸念される。仮に、消費税率を10%に上げるとの結論が出さ れれば一層の景気後退となる。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・労働力不足の影響は有資格者を求める業種のみならず、各 業種ともにみられ始めており、労働力の確保が企業の課題と なってきた。
(北海道)	変わらない	人材派遣会社（社員）	・回復するような要因が見当たらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・次年度以降の病院施設や大型建築物の着工、公共事業への 期待感もあり、当面は現状のまま推移する。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・予断を許さない状況下ではあるが、今後も概ね現状維持で 推移する。ただし、円安が進み、電気料金の再値上げが実行さ れれば、景気の悪化につながりかねない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・年末商戦に向けての人材獲得が始まる時期であるため、こ れ以上消費マインドが低下しなければ前年並みで推移する。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・前月、今月と2か月続いて、募集広告の売上が前年を下 回ったことから、これまで続いた求人増加傾向が一服する ことが懸念される。
		学校〔大学〕（就職担当）	・消費税増税の影響も特にみられず、北海道を支える観光産 業も好調ではあるが、今以上に景気が上向き要因も見当たら ない。企業の採用意欲は引き続き上向きではあるが、学生の 就職活動の動きが悪く、閉そく感は否めない。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足感は相変わらず続いているが、景気の先行きへの 不透明感や再度の消費税率引上げに対する不安が増してい る。
		職業安定所（職員）	・円安傾向が一層進んでいることを背景に、燃料価格の高騰 や原材料価格の高止まりが起きていることに加えて、人件費 の高騰、電気料金の再値上げの予定など、中小零細企業を取 り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているため、今後 についてはやや悪くなる。
	悪くなる	-	-